



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,423	24.7	4,416	94.7	4,639	81.4	1,642	△18.9
2025年3月期	30,802	5.0	2,267	36.0	2,557	22.9	2,026	40.3

（注）包括利益 2026年3月期 4,381百万円（143.7%） 2025年3月期 1,798百万円（△54.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	105.87	—	4.0	8.9	11.5
2025年3月期	130.82	—	5.3	5.5	7.4

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,662	43,661	74.8	2,728.06
2025年3月期	47,106	38,719	82.2	2,500.11

（参考）自己資本 2026年3月期 42,409百万円 2025年3月期 38,719百万円

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,646	△1,923	1,529	15,116
2025年3月期	3,888	△2,242	△912	10,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	632	34.4	1.8
2026年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	695	44.4	1.8
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	28.00	53.00		24.2	

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。2025年3月期及び2026年3月期は、当該株式割当前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期（予想）については、株式割当後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	11.9	4,500	1.9	4,700	1.3	3,400	107.0	218.71

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。2027年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式割当の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）吉野川電線株式会社、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	17,627,800株	2025年3月期	17,627,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,082,226株	2025年3月期	2,137,878株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,517,641株	2025年3月期	15,487,140株

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,907	7.8	624	119.0	1,194	119.2	507	33.2
2025年3月期	10,118	△7.6	285	△54.3	545	△41.3	381	△50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	32.72	—
2025年3月期	24.62	—

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,484	67.2	16,456	67.2	16,456	67.2	1,058.58
2025年3月期	21,980	74.5	16,380	74.5	16,380	74.5	1,057.67

（参考）自己資本 2026年3月期 46,456百万円 2025年3月期 16,380百万円

（注）当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会につきましては、5月26日（火）に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復がみられましたが、米国の通商政策に起因する影響の他、期末に生じた中東情勢の緊迫化の影響により不透明感が一段と増しております。

海外経済においては、米国では物価上昇や雇用情勢の停滞がみられるものの、緩やかな持ち直しが期待されます。欧州でも緩やかな持ち直しの動きがみられます。中国では不動産市場の停滞もあり、景気の減速が見受けられます。また総じて期末に生じた中東情勢の緊迫化により、不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては米国での関税政策の影響による不透明感が続きました。半導体市場については生成AI用途向けを中心に引き続き堅調に推移し、産業機器市場では一部に持ち直しの動きがみられました。

このような環境の下、売上高は384億23百万円（前年同期比24.7%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は44億16百万円（同94.7%増）となりました。経常利益は46億39百万円（同81.4%増）となりました。吉野川電線株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことによる負ののれん発生益が4億39百万円、投資有価証券の売却により投資有価証券売却益が5億72百万円、減損損失が24億71百万円発生したことにより、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益は16億42百万円（同18.9%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

車載用ケーブルは新規量産品により売上が堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは北米市場の旺盛な需要等を背景に好調に推移しました。半導体検査装置用ケーブルは復調傾向にあります。医療用ケーブルは新製品が堅調な推移をみせました。産業機器用ケーブルは、7月の吉野川電線株式会社の連結範囲への追加とFA分野の一部回復傾向を受け増加しました。以上により、売上高は335億20百万円（前年同期比27.9%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は44億41百万円（同101.0%増）となりました。

(電子・医療部品)

電子の分野では、ネットワーク機器において専門用途品の好調な推移に加え、第2四半期までの大型OEM案件により増加しました。医療部品の分野においては、得意先在庫調整の影響もあり売上が減少しました。以上により、売上高は48億76百万円（前年同期比7.0%増）となりました。売上が増加したことによりセグメント利益は9億6百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ89億38百万円増加し、390億37百万円となりました。主な増加は、吉野川電線株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたこと等により、現金及び預金が41億19百万円、原材料及び貯蔵品が20億96百万円であります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、124億58百万円となりました。主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）6億66百万円であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億56百万円増加し、566億62百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億38百万円増加し、70億39百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億82百万円、短期借入金5億43百万円、未払法人税等5億46百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億75百万円増加し、59億61百万円となりました。主な増加は、長期借入金17億38百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億14百万円増加し、130億1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億42百万円増加し、436億61百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定22億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16億42百万円であり、主な減少は、剰余金の配当6億63百万円であります。

この結果、自己資本比率は74.8%（前連結会計年度末は82.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得36億46百万円、投資活動による資金の支出19億23百万円、財務活動による資金の獲得15億29百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加が10億60百万円となり、期首に比べ43億13百万円増加し、151億16百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億46百万円の資金の獲得(前連結会計年度は38億88百万円の資金の獲得)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益31億79百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額22億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億23百万円の資金の支出(前連結会計年度は22億42百万円の資金の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入54億8百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出51億77百万円、有形固定資産の取得による支出16億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億29百万円の資金の獲得(前連結会計年度は9億12百万円の資金の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入40億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出17億18百万円、配当金の支払額6億63百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	73.2	77.1	80.5	82.2	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	48.4	40.6	42.1	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	471.3	207.5	79.8	79.3	145.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.8	59.1	100.7	107.9	63.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国関税政策の見直しや中東情勢の緊迫化に伴う原油・石油化学製品の価格の上昇、供給不安など、先行きの不透明感が一段と増しております。

当社の関連する市場においては、デジタル化・AIの進展により大量のデータ通信を必要とする分野の拡大が加速しています。通信インフラの高度化も進み中、当社の高速かつ安定した伝送特性を持つ通信ケーブルはIoT機器の接続に不可欠な役割を果たしています。また、自動車市場では電装化の進展、ADAS機能の向上により、車載用ケーブルは引き続き堅調な推移が見込まれます。産業分野における工場の自動化、医療分野における分析技術の高度化など、優れた耐久性や信頼性により当社のケーブルが重要な役割を担う領域が広がり続けています。北米では脱炭素の取り組みとしてだけでなく、旺盛な電力需要のもとメガソーラー発電所の建設が進んでおり、当社のエネルギー産業関連ケーブルの需要も引き続き見込まれます。

先行きが一層不透明な状況ではありますが、持続的な成長に向けて売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高430億円、連結営業利益45億円、連結経常利益47億円、連結当期純利益34億円を見込んでおります。中東情勢の緊迫化、ホルムズ海峡の実質的封鎖により、原材料として使用する一部石油化学製品の供給に影響が見られますが、現時点においては当社グループの業績への重大な影響は確認されておられません。この状況が長期化した場合の影響を見通すことは極めて困難なため、業績予想に未反映としています。

本業績見通しにおける外国為替レートは1米ドル=155円、銅ベースは1トン当たり13,000米ドルを前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,778	17,897
受取手形	1,526	1,920
売掛金	6,462	7,454
有価証券	159	167
商品及び製品	2,567	3,332
仕掛品	835	1,588
原材料及び貯蔵品	4,012	6,109
その他	768	573
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	30,099	39,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,745	13,750
減価償却累計額	△7,004	△9,193
建物及び構築物(純額)	4,740	4,556
機械装置及び運搬具	17,752	21,592
減価償却累計額	△11,732	△16,238
機械装置及び運搬具(純額)	6,020	5,354
工具、器具及び備品	4,109	4,676
減価償却累計額	△3,523	△3,975
工具、器具及び備品(純額)	586	701
土地	894	1,370
建設仮勘定	615	395
その他	132	80
有形固定資産合計	12,989	12,458
無形固定資産	898	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,183	3,479
繰延税金資産	527	337
その他	469	530
貸倒引当金	△62	△68
投資その他の資産合計	3,118	4,277
固定資産合計	17,006	17,624
資産合計	47,106	56,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	2,478
短期借入金	1,168	1,711
未払法人税等	206	753
契約負債	13	10
賞与引当金	66	132
その他	1,550	1,953
流動負債合計	4,700	7,039
固定負債		
長期借入金	1,781	3,520
退職給付に係る負債	1,747	1,889
役員退職慰労引当金	58	93
その他	98	458
固定負債合計	3,686	5,961
負債合計	8,386	13,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,412	1,415
利益剰余金	30,969	31,533
自己株式	△2,340	△1,846
株主資本合計	31,596	32,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,395
為替換算調整勘定	6,070	8,350
退職給付に係る調整累計額	10	4
その他の包括利益累計額合計	7,122	9,751
非支配株主持分	-	1,252
純資産合計	38,719	43,661
負債純資産合計	47,106	56,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,802	38,423
売上原価	23,577	28,490
売上総利益	7,225	9,932
販売費及び一般管理費	4,957	5,515
営業利益	2,267	4,416
営業外収益		
受取利息	259	246
受取配当金	45	72
為替差益	83	—
その他	55	65
営業外収益合計	444	384
営業外費用		
支払利息	34	56
為替差損	—	34
機械装置除却損	43	15
機械装置売却損	5	16
子会社株式取得関連費用	55	—
その他	16	38
営業外費用合計	155	161
経常利益	2,557	4,639
特別利益		
負ののれん発生益	—	439
投資有価証券売却益	—	572
特別利益合計	—	1,011
特別損失		
固定資産除却損	14	—
減損損失	—	2,471
貸倒引当金繰入額	22	—
特別損失合計	37	2,471
税金等調整前当期純利益	2,519	3,179
法人税、住民税及び事業税	433	1,132
法人税等調整額	60	343
法人税等合計	493	1,475
当期純利益	2,026	1,704
非支配株主に帰属する当期純利益	—	61
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	1,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,026	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	403
為替換算調整勘定	△331	2,280
退職給付に係る調整額	△10	△6
その他の包括利益合計	△227	2,677
包括利益	1,798	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798	4,271
非支配株主に係る包括利益	—	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,412	29,505	△2,340	30,132
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,464	—	1,464
当期末残高	1,555	1,412	30,969	△2,340	31,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	926	6,402	21	7,350	—	37,483
当期変動額						
剰余金の配当						△561
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他資本剰余金の負の残高の振替						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△331	△10	△227	—	△227
当期変動額合計	114	△331	△10	△227	—	1,236
当期末残高	1,040	6,070	10	7,122	—	38,719

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,412	30,969	△2,340	31,596
当期変動額					
剰余金の配当			△663		△663
親会社株主に帰属する当期純利益			1,642		1,642
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△415		496	80
その他資本剰余金の負の残高の振替		415	△415		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	563	493	1,060
当期末残高	1,555	1,415	31,533	△1,846	32,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,040	6,070	10	7,122	—	38,719
当期変動額						
剰余金の配当						△663
親会社株主に帰属する当期純利益						1,642
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						80
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	2,280	△6	2,628	1,252	3,881
当期変動額合計	354	2,280	△6	2,628	1,252	4,942
当期末残高	1,395	8,350	4	9,751	1,252	43,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,519	3,179
減価償却費	1,486	1,617
負ののれん発生益	—	△439
減損損失	—	2,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
受取利息及び受取配当金	△305	△319
支払利息	34	56
為替差損益 (△は益)	82	△445
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△572
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	698	△2,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	229
前渡金の増減額 (△は増加)	11	△5
その他の増減	131	517
小計	4,378	3,998
利息及び配当金の受取額	301	319
利息の支払額	△36	△57
法人税等の支払額	△756	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,136	△5,177
定期預金の払戻による収入	5,557	5,408
有価証券の取得による支出	△30	△62
有価証券の売却及び償還による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△1,647
有形固定資産の売却による収入	14	27
無形固定資産の取得による支出	△5	△156
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	—	637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△991
その他の投資による支出	△12	△3
その他の投資による収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	1,650	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,810	△1,718
非支配株主への払戻による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	—	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△561	△663
その他の支出	△90	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582	4,313
現金及び現金同等物の期首残高	10,221	10,803
現金及び現金同等物の期末残高	10,803	15,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA, INC.

福泰克(連雲港)電子有限公司

福泰克香港有限公司

四国電線株式会社

四国電線(東莞)有限公司

四国電線(香港)有限公司

SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED

HEWTECH PHILIPPINES CORP.

HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.

福泰克(惠州)電子有限公司

吉野川電線株式会社

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~60年

機械装置及び運搬具 4~30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の製造・販売を主な事業内容としており、製品の販売については、着荷基準で収益を計上しております。

なお、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、有償支給元への売り戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として計上しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式702,364株を無償で割当ていたしました。2025年6月27日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式57,400株を処分いたしました。

これらの結果等により、当連結会計期間末において自己株式は18億46百万円となっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「機械装置売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「機械装置売却損」5百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、車載用ケーブル、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,214	4,555	30,770	32	30,802	—	30,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	—	14	△14	—
計	26,229	4,555	30,785	32	30,817	△14	30,802
セグメント利益	2,209	900	3,110	24	3,134	△866	2,267
セグメント資産	37,674	4,642	42,317	9	42,327	4,779	47,106
その他の項目							
減価償却費	1,298	162	1,461	—	1,461	25	1,486
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,448	184	1,633	—	1,633	16	1,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億66百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4億79百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,520	4,876	38,396	26	38,423	—	38,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	4	—	4	△4	—
計	33,524	4,876	38,400	26	38,427	△4	38,423
セグメント利益	4,441	906	5,347	22	5,370	△953	4,416
セグメント資産	47,813	4,516	52,329	9	52,339	4,323	56,662
その他の項目							
減価償却費	1,399	184	1,584	—	1,584	32	1,617
減損損失	2,471	—	2,471	—	2,471	—	2,471
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,516	187	1,704	—	1,704	141	1,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△9億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9億53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43億23百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億41百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結結果計期間の電線・加工品セグメントにおいて、吉野川電線株式会社の株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を4億39百万円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

(減損損失)

電線・加工品セグメントにおいて固定資産の減損損失を24億71百万円計上しております。

詳細につきましては、2026年5月7日公表の「特別損失(減損損失)の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,500円11銭	1株当たり純資産額	2,728円06銭
1株当たり当期純利益金額	130円82銭	1株当たり当期純利益金額	105円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年4月1日及び2026年4月1日付で普通株式1株につき、それぞれ普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。これらについては前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,026	1,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,026	1,642
期中平均株式数(千株)	15,487	15,517

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の無償割当)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において決議し、会社法第185条の規定に基づき、2026年4月1日付で株式無償割当を行っております。

1. 株式無償割当の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、当社保有の自己株式を有効活用して株主の皆様へ還元することを目的としております。

2. 株式無償割当の概要

(1) 無償割当の方法

2026年3月31日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて自己株式を無償で割当てます。

(2) 無償割当により交付する株式の状況

- ①無償割当前の発行済株式数 17,627,800株
 ②無償割当を行わない自己株式の数 2,082,226株
 ③無償割当に際して交付する自己株式の総数 740,265株
 ④無償割当後の発行済株式数 17,627,800株

3. 無償割当の日程

- (1) 基準日公告日 2026年3月16日(月)
 (2) 基準日 2026年3月31日(火)
 (3) 効力発生日 2026年4月1日(水)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。